

主要指標の動き 2025年10月24日時点(1週間前＝10月17日、3カ月前＝7月24日、6カ月前＝4月24日、1年前＝2024年10月24日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	549.41	1.8	6.7	23.0	20.1	20.5
	先進国株価 注2	13,989.16	1.7	6.3	22.4	19.5	19.2
	先進国(除く日本)株価 注3	16,168.19	1.8	6.3	22.5	19.2	19.1
	新興国株価 注4	755.78	2.0	10.0	28.7	25.0	31.7
日本	日経平均株価	49,299.65	3.6	17.9	40.7	29.2	23.6
	JPX日経インデックス400	29,476.08	3.1	9.8	25.6	22.4	17.0
	TOPIX(東証株価指数)	3,269.45	3.1	9.8	26.1	24.1	17.4
	東証プライム市場指数	1,683.18	3.1	9.8	26.1	24.1	17.4
	東証スタンダード市場指数	1,498.39	3.0	6.3	19.4	24.1	17.8
	東証グロース市場指数	948.37	2.8	▲ 3.3	12.6	23.2	15.0
米国	NYダウ工業株30種	47,207.12	2.2	5.6	17.7	11.4	11.0
	S&P 500種	6,791.69	1.9	6.7	23.8	16.9	15.5
	ナスダック総合	23,204.87	2.3	10.2	35.2	26.0	20.2
	ナスダック100	25,358.16	2.2	9.2	32.0	25.3	20.7
欧州	フィラ7半導体	6,976.94	2.9	23.6	65.8	35.3	40.1
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	575.76	1.7	4.4	11.0	10.9	13.4
	英国 FTSE100	9,645.62	3.1	5.6	14.7	16.6	18.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	598.51	1.5	5.1	12.2	17.4	18.5
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	24,239.89	1.7	▲ 0.2	9.9	24.7	21.8
	中国 CSI300	4,660.68	3.2	12.3	23.2	18.6	18.4
	中国 上海A株	4,141.30	2.9	9.6	19.8	20.4	17.9
	中国 深圳A株	2,606.47	3.9	13.1	30.5	28.5	27.3
アジア・オセアニア	中国 創業板	3,171.57	8.0	35.2	63.8	45.8	48.1
	香港 ハンセン	26,160.15	3.6	1.9	19.4	27.7	30.4
	台湾 加権	27,532.26	0.8	17.8	41.3	18.7	19.5
	韓国 KOSPI	3,941.59	5.1	23.5	56.3	52.7	64.3
	シンガポール ST	4,422.21	2.2	3.5	15.4	22.7	16.8
	マレーシア FBM KLCI	1,613.27	0.4	4.7	7.1	▲ 1.2	▲ 1.8
	タイ SET	1,313.91	3.1	8.4	14.6	▲ 10.0	▲ 6.2
	インドネシア ジャカルタ総合	8,271.72	4.5	9.8	25.1	7.2	16.8
	フィリピン 総合	5,988.02	▲ 1.7	▲ 7.1	▲ 2.8	▲ 17.8	▲ 8.3
	ベトナム VN	1,683.18	▲ 2.8	10.7	37.6	33.9	32.9
	インド SENSEX	84,211.88	0.3	2.5	5.5	5.2	7.8
	豪州 S&P/ASX200	9,018.95	0.3	3.6	13.2	9.9	10.5
	中国 CSI300	4,660.68	3.2	12.3	23.2	18.6	18.4
	中国 上海A株	4,141.30	2.9	9.6	19.8	20.4	17.9
	中国 深圳A株	2,606.47	3.9	13.1	30.5	28.5	27.3
	中国 創業板	3,171.57	8.0	35.2	63.8	45.8	48.1

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注4 新興国株価指数 : MSCI Emerging Marketsインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)  
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)  
 注7 新興国債券指数 : JP Eikon Emerging Markets Bond Index(ハッジなし・米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
中 南 米	ブラジル ボベスバ	146,172.21	1.9	9.2	8.6	12.4	21.5
	メキシコ IPC	61,145.49	▲ 1.0	7.2	8.4	18.1	23.5
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	110,443.70	▲ 0.3	10.5	22.0	27.0	31.3
債券	日本国債 注5	308.63	0.2	0.1	▲ 3.0	▲ 6.3	▲ 5.6
	先進国(除く日本)国債 注6	1,067.64	▲ 0.1	1.7	3.3	6.4	8.8
	新興国債券 注7	908.28	0.6	4.7	8.7	11.8	11.5
	日本国債2年物	0.933	0.020	0.082	0.256	0.479	0.328
	日本国債10年物	1.659	0.028	0.053	0.333	0.695	0.558
	日本国債20年物	2.604	-0.035	0.015	0.395	0.828	0.703
	日本国債30年物	3.064	-0.066	-0.037	0.365	0.857	0.767
	米国債2年物	3.483	0.025	-0.434	-0.317	-0.598	-0.760
	米国債10年物	4.003	-0.007	-0.395	-0.314	-0.210	-0.569
	米国債20年物	4.564	-0.013	-0.366	-0.239	0.007	-0.296
利回り*	米国債30年物	4.594	-0.012	-0.342	-0.183	0.119	-0.189
	ドイツ国債2年物	1.968	0.059	0.036	0.283	-0.108	-0.114
	ドイツ国債10年物	2.626	0.046	-0.076	0.178	0.360	0.259
	イタリア国債10年物	3.416	0.038	-0.134	-0.129	-0.058	-0.106
	スペイン国債10年物	3.160	0.053	-0.147	0.069	0.202	0.099
	東証REIT(配当込み)	5,197.17	1.2	9.5	18.2	23.1	23.6
	グローバルREIT指数注8(米ドル・ベース)	777.59	1.2	4.2	10.9	3.6	11.0
	REIT指数注8(ハッジなし・円・ベース)	913.55	2.8	8.4	18.9	4.2	7.9
	香港REIT 注9	655.85	1.8	▲ 5.4	18.8	19.8	28.3
	オーストラリアREIT 注9	1,427.82	1.9	7.0	19.8	11.0	15.6
商品など	北海ブレント原油先物	65.94	7.6	▲ 4.7	▲ 0.9	▲ 11.3	▲ 11.7
	WTI原油先物	61.50	6.9	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 12.4	▲ 14.2
	ニューヨーク金先物	4,137.80	▲ 1.8	20.6	23.6	50.5	56.7
	CRB指数	302.98	3.3	▲ 0.5	1.7	7.3	2.1
	シンガポール鉄鉱石先物	104.20	0.3	▲ 0.9	4.8	4.9	3.2
	S&P MLPT-外リターン指数	9,612.08	2.5	▲ 3.4	▲ 1.2	9.3	2.7
	S&P BDCT-外リターン指数	406.17	2.5	▲ 11.3	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 6.0
	ビットコイン	110,916.61	3.6	▲ 6.6	18.7	62.8	18.4
	ビットコイン	110,916.61	3.6	▲ 6.6	18.7	62.8	18.4
	ビットコイン	110,916.61	3.6	▲ 6.6	18.7	62.8	18.4

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	98.95	0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 8.8
	米ドル	152.86	1.5	4.0	7.2	0.7	▲ 2.8
	カナダ・ドル	109.23	1.7	1.3	6.1	▲ 0.3	▲ 0.1
欧州	ユーロ	177.77	1.3	2.9	9.5	8.1	9.2
	英ポンド	203.47	0.6	2.5	6.9	3.3	3.4
	スイス・フラン	192.13	1.1	4.0	11.4	9.6	10.9
	スウェーデン・クローナ	16.26	1.9	5.6	9.4	13.1	14.5
	アイスランド・クローネ	1.241	0.1	2.2	10.7	12.5	9.8
	ノルウェー・クローネ	15.26	1.9	5.2	11.3	9.9	10.5
	デンマーク・クローネ	23.80	1.3	2.9	9.4	8.0	9.0
アジア・オセアニア	中国人民元	21.46	1.6	4.5	9.6	0.7	▲ 0.5
	香港ドル	19.68	1.5	5.1	7.0	0.7	▲ 2.8
	台湾ドル	4.97	1.4	▲ 0.6	13.5	4.9	3.9
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.63	0.3	▲ 0.8	6.7	▲ 3.4	▲ 0.2
	シンガポール・ドル	117.71	1.3	2.3	8.2	2.2	2.2
	マレーシア・リンギ	36.22	2.3	4.2	11.2	3.6	3.4
	タイ・バーツ	4.68	1.8	2.7	9.7	3.8	2.3
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.921	1.4	2.1	8.9	▲ 5.5	▲ 5.4
	フィリピン・ペソ	2.606	1.3	0.9	3.4	▲ 0.7	▲ 3.2
	バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.581	1.6	3.3	5.9	▲ 2.8	▲ 5.9
中 南 米	インド・ルピー	1.74	1.7	2.5	4.1	▲ 3.7	▲ 5.1
	オーストラリア・ドル	99.57	1.8	2.8	8.9	▲ 1.2	2.3
	ニュージーランド・ドル	87.87	1.9	▲ 0.9	2.7	▲ 3.8	▲ 0.1
	ブラジル・レアル	28.36	1.9	6.5	13.0	5.8	11.4
	メキシコ・ペソ	8.29	1.1	4.6	13.9	8.2	9.9
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.97	0.9	9.9	18.7	12.3	11.1
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.24	3.2	4.9	6.4	1.3	2.9
	ペルー・ヌエボ・ソル	45.17	1.4	8.9	16.3	11.6	7.4
	ポーランド・ズロチ	41.88	1.2	3.2	10.1	10.7	10.1
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	45.57	1.1	4.8	14.0	11.7	15.2
東 欧	ルーマニア・レイ	34.96	1.3	2.6	7.1	5.8	6.8
	トルコ・リラ	3.64	1.5	1.1	▲ 1.9	▲ 17.6	▲ 17.7
	南アフリカ・ランド	8.86	2.1	6.2	16.7	3.0	6.1
その他	エジプト・ポンド	3.21	1.6	7.4	14.8	3.2	3.9

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の 反応	国・地域	指標など(コメント)
10月 20日 (月)	○	日本	<b>日本維新の会、自民党と連立政権樹立へ</b> 日本維新の会は両院議員総会で、自民党と連立合意することを承認した。同党の共同代表は、21日の首相指名選挙で1回目から自民党の高市総裁に投票する方針を示した。高市氏の首相選出が確実な情勢となり、政治の不透明感が和らいだほか、前週末に米国で地銀の信用リスクへの懸念が後退したこともあり、株式相場が大幅に反発した。また、日銀の高田審議委員は講演で、物価安定目標の実現は概ね達成したなどとして、利上げに向けた機が熟したとの見解を示したほか、物価が予想以上に上振れるリスクに警戒が必要だと述べた。利上げの思惑が強まり、中期債を中心に国債利回りが上昇した。円相場は概ね1ドル=150円台で推移した。
		中国	<b>経済指標が総じて冴えない中、重要会議の開幕で政策期待が強まる</b> 7-9月期のGDPは前年同期比+4.8%と、2四半期連続で鈍化し、1年ぶりの低い水準となった。9月の鉱工業生産は前年同月比+6.5%と、予想に反して前月から伸びが高まったが、同月の小売売上高は+3.0%と、伸びが鈍化、1-9月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲0.5%と、2020年以来の減少、不動産投資は▲13.9%と、減少率が拡大した。ただし、中国共産党の重要会議、第20期中央委員会第4回全体会議(4中全会)が開幕したことなどから政策期待が強まったほか、米中対立への懸念が和らいだこともあり、中国本土・香港株式は上昇した。
	○	欧米	<b>米NEC委員長、政府機関の一部閉鎖が週内に終わる可能性を示唆</b> 欧州では17日、フランスの財政再建が遅れる可能性が高まっているなどとして、大手格付会社の1社が同国の格付けをAA-からA+へと1段階引き下げた。米国では20日、大統領の上級経済顧問、ハットNEC(国家経済会議)委員長が、野党・民主党の穏健派議員がつなぎ予算に同意する可能性が高まったとして、週内にも政府機関の一部閉鎖が終わる可能性を示唆した。また、トランプ大統領は、中国とのデールが成立しなければ、11月1日から100%の対中追加関税を課すとの方針を改めて確認した一方で、翌週末からの韓国での国際会議の際に中国の習国家主席と会う予定も確認した。欧州では、フランスの国債利回りが僅かに上昇したほかは、総じて国債利回りが低下した。株式相場は、米地銀の信用リスクや米中対立懸念が和らいだことなどから欧州で反発、米国でも、企業の決算発表が概ね堅調となる中、米中対立懸念の後退や政府機関の閉鎖解除が近いとの思惑、さらに、IT大手のスマートフォン最新機種の販売が好調と報じられたことなどから続伸した。国債利回りは低下した。また、金先物が反発し、ニューヨークでは最高値を更新した。
		日本	<b>自民党の高市総裁が首相に指名され、自維連立政権発足</b> 自民党の高市総裁が衆参両院の本会議で首相に指名され、同党と日本維新の会による連立政権が発足することとなった。株式相場は、首相選出を受けて利益確定売りに押される場面もあったが、前日の米株高や国内政局の先行き不透明感の後退などを背景に引けでは続伸し、日経平均株価は最高値を更新した。国債利回りは、日銀内で早期利上げの機運が高まっているものの、月内に利上げをしなければならない情勢にはないと報じられたことや、前日に米国債が買われたことなどから低下した。また、円相場は151円台に下落した。
21日 (火)	○	欧米	<b>企業業績期待が広がる</b> トランプ米大統領は、週末に予定されている米中首脳会談で、通商問題について良い合意が得られるとの楽観的な見通しを示した一方で、会談が実現しない可能性も残っているとの認識を示した。欧州では、フランスでの政局不安の後退に加え、企業業績期待などから株式相場が続伸し、仏CAC40指数は最高値を更新した。米国でも、主要企業から市場予想を上回る決算の発表や業績見通しの引き上げが相次いだことなどから、ニューヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新したが、S&P500指数は横ばい、ナダック総合指数は小反落した。欧米の国債利回りは、米利下げ観測などを背景に低下した。外国為替市場では、高市首相の就任を受け、新政権が財政拡張や金融緩和を志向するとの見方などを背景に円が売られ、円相場は152円前後に下落した。また、金先物は、利益確定売りが広がったことに加え、ドルが対主要通貨で上昇し、ドルの代替資産としての需要が後退したことなどもあり急反落し、翌日も続落した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

22日 (水)	△	日本	<b>高市政権の発足を受け、利益確定売りが広がった一方、出遅れ株が物色される</b> 前夜の高市政権の発足で目先の材料が一巡し、主要銘柄が利益確定売りに押され、日経平均株価が小反落した一方、自動車などの出遅れ感のあったセクターが買われ、TOPIXは続伸し、最高値を更新した。国債利回りは、新政権が積極財政を掲げているものの、財政規律に一定の配慮をせざるを得ないとの見方などから、低下した。また、円相場は概ね151円台で推移した。
		欧米	<b>米政府、米国製ソフトウェアを使用した広範な製品の対中輸出制限を検討と報じられる</b> 英国では、9月の消費者物価指数が市場予想を下回り、利下げ観測が強まった。米国では、前日、動画配信サービス大手が発表した7-9月期決算や、半導体大手が示した10-12月期の業績見通しが市場予想を下回った。また、前週に米露首脳が合意した対面での会談について、トランプ大統領が、中止を決定したわけではないとしつつも、無駄な会談はしたくないと述べた。22日には、英国で株式相場が続伸、国債利回りは低下した。一方、1-0圏では、仏高級ブランドが前日に発表した7-9月期の売上高が市場予想を下回ったことなどもあり、テック株や高級ブランド銘柄などが売られ、株式相場が総じて反落したほか、米露首脳会談の開催が危がまれたことなどから、国債利回りは上昇した。その後、米政府が、中国によるレアース(希土類)の輸出管理強化への報復措置として、米国製ソフトウェアを搭載した広範な製品の対中輸出制限を検討していると一部で報じられた。米中対立への懸念などから、株式相場がハイテク株を中心に反落したほか、国債利回りは低下した。また、米国での原油やガソリンの在庫減少を受け、原油先物が上昇した。なお、23日の日本では、前日の米ハイテク株の下落などを受け、半導体関連株などが売られ、株式相場は下落した。また、日銀による月内の利上げ観測が後退し、円相場は152円台に下落した。
	○	欧米	<b>米欧が対露制裁を強化、米露首脳会談は中止、米中首脳会談は30日に開催</b> 米国では22日、財務省がロシアの石油大手2社などに対し、米国内の資産を凍結し、取引を禁じる制裁を発表したほか、トランプ大統領は米露首脳会談を中止したことを明らかにした。また、EU(欧州連合)は、ロシア産LNG(液化天然ガス)を2027年から輸入禁止とすることを決めた。ロシアの石油供給が滞るとの見方などから原油先物が大幅続伸したほか、地政学リスクの高まりを背景に金先物も買われた。1ドル1円関連株などを中心に欧州株式相場が上昇し、ス톡ス・ヨーロッパ600、英FTSE100の両指数が最高値を更新した。その後、米中首脳が30日に会談すると発表され、両国の対立への警戒感が薄れたこともあり、米株式相場もハイテク株などを中心に反発した。欧米の国債利回りは、原油先物の大幅上昇に伴なうインフレ懸念などを背景に上昇した。
		アジア	<b>中国の4中全会、ハイテク分野の発展を重視する方針などを示す</b> 中国では、前日に4中全会が閉幕し、半導体やAI(人工知能)などを中心とした近代的な産業システムの構築や、科学技術での自立への取り組みの強化、内需拡大、投資の促進、生活の向上などを図るとの方針が声明に盛り込まれた。中国本土・香港株式は、ハイテク関連銘柄を中心に上昇した。また、日本では、前日の米株高に加え、円相場が一時、153円台に下落したことなどもあり、株式相場が反発し、TOPIXは最高値を更新した。
24日 (金)	○	欧米	<b>米消費者物価指数の伸びが市場予想を下回り、利下げ期待が強まる</b> 欧州では、1-0圏の10月のPMI(購買担当者指数)速報値が総合ベースで前月比+1.0ポイントの52.2と、予想に反して上昇し、2024年5月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。米国では、9月の消費者物価指数が、全体、コアとも前年同月比+3.0%と、ともに予想を下回った。米利下げ期待が強まり、欧米株式相場が続伸し、ス톡ス・ヨーロッパ600、英FTSE100、米主要3指数は最高値を更新した。国債利回りは、欧州では上昇したが、米国ではほぼ横ばいだった。

今週および来週初めの主な注目点 注:米経済指標は、政府機関の一部閉鎖の影響で発表延期となる可能性あり。  
米国では、10月の消費者信頼感指数(28日)、7-9月期のGDP速報(30日)、9月のPCE(個人消費支出)物価指数(31日)の発表やFOMC(連邦公開市場委員会)の開催(28・29日)が予定されているほか、29・30日に主要テック企業相次いで決算を発表する。また、11月3日には10月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が発表される。欧州では、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会の開催(29・30日)や1-0圏の7-9月期GDP速報(30日)、10月の消費者物価指数速報(31日)の発表が予定されている。日本では、日米首脳会談(28日)や日銀の金融政策決定会合(29・30日)が予定されている。中国では10月のPMIが31日に発表される。また、米中首脳会談が30日に開かれる。